

令和 2 年 度

佐野市下水道事業会計補正予算書  
(第 2 号)

[付 予算に関する説明書]

令和2年度佐野市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和2年度佐野市下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度佐野市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 公共下水道事業費用	3,854,873千円	△ 7,714千円	3,847,159千円
第1項 営業費用	3,523,346千円	△ 7,235千円	3,516,111千円
第3項 特別損失	28,997千円	△ 479千円	28,518千円
第2款 農業集落排水事業費用	155,257千円	△ 648千円	154,609千円
第1項 営業費用	134,193千円	△ 642千円	133,551千円
第3項 特別損失	669千円	△ 6千円	663千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条中「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,314,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,449千円、当年度分損益勘定留保資金1,051,258千円、当年度未処分利益剰余金処分量216,993千円で補填するものとする。）」を、「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,312,610千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,449千円、当年度分損益勘定留保資金 1,051,258千円、当年度未処分利益剰余金処分量 214,903千円で補填するものとする。）」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 公共下水道事業資本的支出	2,723,303千円	△ 2,090千円	2,721,213千円
第1項 建設改良費	1,409,734千円	△ 2,090千円	1,407,644千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
職員給与費	203,518千円	△ 9,932千円	193,586千円

（利益剰余金の処分）

第5条 予算第11条中「216,993千円」を「214,903千円」に改める。

令和2年11月30日提出

佐野市長 岡 部 正 英

# 予算に関する説明書

令和2年度 佐野市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画  
 (収益的収入及び支出)

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 公共下水道			3,854,873	△ 7,714	3,847,159	
事業費用	1 営業費用		3,523,346	△ 7,235	3,516,111	
		1 汚水管渠費	230,510	△ 1,625	228,885	
		3 処理場費	566,708	△ 9,040	557,668	
		5 普及指導費	12,965	423	13,388	
		6 業務費	47,408	△ 271	47,137	
		7 総係費	98,368	3,278	101,646	
	3 特別損失		28,997	△ 479	28,518	
		1 その他特別損失	28,997	△ 479	28,518	
2 農業集落			155,257	△ 648	154,609	
排水事業	1 営業費用		134,193	△ 642	133,551	
費		1 汚水管渠費	28,361	△ 642	27,719	
	3 特別損失		669	△ 6	663	
		1 その他特別損失	669	△ 6	663	

## (資本的収入及び支出)

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 公共下水道			2,723,303	△ 2,090	2,721,213	
事業						
資本的支出	1 建設改良費		1,409,734	△ 2,090	1,407,644	
		1 汚水管渠建設改良費	768,677	△ 2,612	766,065	
		2 雨水管渠建設改良費	131,270	522	131,792	

## 令和2年度 佐野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	312,925
	減価償却費	2,554,868
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,046
	賞与引当金の増減額(△は減少)	12,994
	長期前受金戻入	△ 1,503,610
	支払利息及び企業債取扱諸費	310,286
	未収金の増減額(△は増加)	1,176
	未払金の増減額(△は減少)	259,457
	小計	1,965,142
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 310,286
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,654,856
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,288,911
	補助金及び負担金による収入	767,144
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 521,767
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	640,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,387,973
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 747,373
	資金増加額(又は減少額)	385,716
	資金期首残高	269,991
	資金期末残高	655,707

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(3) 21	0	85,765	52,710	138,475	29,373	12,857	180,705
補正前	0	(3) 21	0	86,472	60,240	146,712	29,516	13,924	190,152
比 較	0	(0) 0	0	△ 707	△ 7,530	△ 8,237	△ 143	△ 1,067	△ 9,447

※ ( )内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

※ 地方公営企業法の適用に伴い、本年度末における期末・勤勉手当(法定福利費含む。)の支給見込額に基づき、前年度の負担に属する額12,881千円を別途特別損失へ計上している。

※ 地方公営企業法施行規則の改正により、賃金及び損益勘定・資本勘定別の表記を除く。

※ 会計年度任用職員制度の導入に伴い、その区分ごとの金額を以下(1)～(2)に示す。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	4,440	1,938	3,061	11,078	19	1,634
	補正前	3,762	2,355	2,490	18,070	6	1,634
	比 較	678	△ 417	571	△ 6,992	13	0

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	13,141	9,027	8,372	52,710
補正前	13,742	9,519	8,662	60,240
比 較	△ 601	△ 492	△ 290	△ 7,530

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	退職手当 負担金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(1) 21	0	81,933	51,764	133,697	28,482	12,857	175,036
補正前	0	(1) 21	0	82,640	59,294	141,934	28,625	13,924	184,483
比 較	0	(0) 0	0	△ 707	△ 7,530	△ 8,237	△ 143	△ 1,067	△ 9,447

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	4,440	1,938	3,061	11,078	19	1,519
	補正前	3,762	2,355	2,490	18,070	6	1,519
	比 較	678	△ 417	571	△ 6,992	13	0

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	12,310	9,027	8,372	51,764
補正前	12,911	9,519	8,662	59,294
比 較	△ 601	△ 492	△ 290	△ 7,530

## (2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	退職手当 負担金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
補正後	0	(2) 0	0	3,832	946	4,778	891	0	5,669
補正前	0	(2) 0	0	3,832	946	4,778	891	0	5,669
比 較	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	補正後	0	0	0	0	0	115
	補正前	0	0	0	0	0	115
	比 較	0	0	0	0	0	0

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
補正後	831	0	0	946
補正前	831	0	0	946
比 較	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 707	その他の増減分	千円 △ 707 異動等による増減分 △ 707	

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
手 当	千円 △ 7,530	制度改正に伴う増減分	千円 △ 350 期末手当 △ 350	支給月数0.05月分引下げ
		その他の増減分	△ 7,180 扶養手当 678 住居手当 △ 417 管理職手当 571 時間外勤務手当 △ 6,992 休日勤務手当 13 期末手当 △ 251 勤勉手当 △ 492 賞与引当金繰入額 △ 290	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和 2 年 1 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	309,343	-
	平均給与月額(円)	357,759	-
	平均年齢(歳)	42.05	-
令和 元 年 1 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	307,061	-
	平均給与月額(円)	384,976	-
	平均年齢(歳)	40.05	-

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一般会計の制度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,600	136,100	150,600	136,100
短 大 卒	163,100		163,100	
大 学 卒	182,200		182,200	



## (3) 級別職員数

区 分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年11月1日現在	8級	( 0 )	( 0.0 )			
	7級	( 1 ) 1	( 100.0 ) 4.8			
	6級	( ) 3	( ) 14.3			
	5級	( ) 1	( ) 4.8	5級	( )	( )
	4級	( ) 4	( ) 19.0	4級	( )	( )
	3級	( ) 6	( ) 28.5	3級	( )	( )
	2級	( ) 5	( ) 23.8	2級	( )	( )
	1級	( ) 1	( ) 4.8	1級	( )	( )
	計	( 1 ) 21	( 100.0 ) 100.0	計	( - ) -	( - ) -
令和元年11月1日現在	8級	( 0 )	( 0.0 )			
	7級	( 1 ) 1	( 100.0 ) 4.8			
	6級	( ) 2	( ) 9.5			
	5級	( ) 2	( ) 9.5	5級	( )	( )
	4級	( ) 5	( ) 23.8	4級	( )	( )
	3級	( ) 5	( ) 23.8	3級	( )	( )
	2級	( ) 4	( ) 19.1	2級	( )	( )
	1級	( ) 2	( ) 9.5	1級	( )	( )
	計	( 1 ) 21	( 100.0 ) 100.0	計	( - ) -	( - ) -

※()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

## (級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主任 主事 技師	主査	主査	副主幹	主幹	参事 副参事	参与

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.250	2.200	4.45	有
補正前	2.250	2.250	4.50	有
一般会計の制度	2.250	2.200	4.45	有

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	一般会計と同じ
住居手当	//
通勤手当	//

## 令和2年度 佐野市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：円)

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

イ 土地		612,619,392	
ロ 建物	937,677,423		
減価償却累計額	<u>△ 74,093,032</u>	863,584,391	
ハ 構築物	49,991,405,847		
減価償却累計額	<u>△ 1,555,535,263</u>	48,435,870,584	
ニ 機械及び装置	5,269,412,447		
減価償却累計額	<u>△ 873,098,167</u>	4,396,314,280	
ホ 車両運搬具	984,237		
減価償却累計額	<u>△ 169,560</u>	814,677	
ヘ 工具器具及び備品	936,139		
減価償却累計額	<u>△ 218,978</u>	717,161	
ト 建設仮勘定		<u>2,980,000</u>	
有形固定資産合計			54,312,900,485

## (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		343,884,279	
ロ 電話加入権		<u>2,882,000</u>	
無形固定資産合計			<u>346,766,279</u>

## 固定資産合計

54,659,666,764

## 2 流 動 資 産

(1) 現金預金		655,706,888	
(2) 未収金		160,496,584	
貸倒引当金		<u>△ 17,045,905</u>	

## 流動資産合計

799,157,567

## 資産合計

55,458,824,331

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債17,158,439,479

企業債合計

17,158,439,479

固定負債合計

17,158,439,479

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債1,429,310,736

企業債合計

1,429,310,736

## (2) 未払金

431,975,000

## (3) 引当金

イ 賞与引当金

12,994,000

引当金合計

12,994,000

流動負債合計

1,874,279,736

## 5 繰延収益

長期前受金

27,594,644,904

長期前受金収益化累計額

△ 1,503,610,000

繰延収益合計

26,091,034,904

負債合計

45,123,754,119

## 資本の部

## 6 資本金

9,755,159,252

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

20,426,531

ロ 補助金

246,559,429

資本剰余金合計

266,985,960

## (2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 利益積立金

0

ハ 建設改良積立金

0

ニ 当年度未処分利益剰余金

312,925,000

利益剰余金合計

312,925,000

剰余金合計

579,910,960

資本合計

10,335,070,212

負債資本合計

55,458,824,331

## 令和2年度佐野市下水道事業会計補正予算(第2号)における注記事項

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～50年
  - 構築物 38～50年
  - 機械及び装置 8～20年
  - 車両運搬具 4～5年
  - 工具器具及び備品 5～17年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

#### 5 地方公営企業法適用初年度における特別な会計処理

##### (1) 期末手当等の会計処理

当年度期末手当、勤勉手当、及びそれらに伴い発生する法定福利費の一部をその他特別損失に計上している。

##### (2) 不納欠損処理に係る会計処理

当年度不納欠損による損失はその他特別損失に計上している。

### II. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

#### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る  
未経過リース料相当額

1年以内	2,854,560 円
1年超	5,635,300 円
合計	8,489,860 円

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメント概要

佐野市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街化区域における生活排水等の処理及び雨水排除に係る業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域内で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,353,236	8,269	1,361,505
営業費用	3,438,127	125,345	3,563,472
営業損益	△ 2,084,891	△ 117,076	△ 2,201,967
経常損益	275,203	68,403	343,606
セグメント資産	54,534,435	924,390	55,458,825
セグメント負債	44,065,213	1,058,541	45,123,754
その他の項目			
他会計繰入金	1,700,000	196,927	1,896,927
減価償却費	2,516,753	38,115	2,554,868
支払利息	296,545	13,741	310,286
特別損失	28,518	663	29,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,288,910	0	1,288,910

**補 填 財 源 明 細 書**  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(資本的収支)

(単位：円)

区 分		令 和 2 年 度			備 考
		財 源	補 填	残 額	
損益勘定 留保資金	過年度分	0	0	0	当年度分損益勘定留保資金 減価償却費 2,554,868 千円 長期前受金戻入 △ 1,503,610
	当年度分	1,051,258,000	1,051,258,000	0	計 1,051,258 千円
当年度未処分利益 剰余金		312,925,000	214,903,000	98,022,000	当年度分消費税等資本的収支調整額
当年度分消費税及び 地方消費税資本的 収支調整額		46,449,000	46,449,000	0	4条仮払消費税等 121,714 千円 4条仮受消費税等 △ 0 4条特定収入影響額 △ 75,265
計		1,410,632,000	1,312,610,000	98,022,000	計 46,449 千円